

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.27)No.	1409	(H.26)No.	-
-----------	------	-----------	---

事務事業名	地域再生戦略交付金事業		
担当部局名	担当室名	室長名	
地域部	地域政策室	山村 昌也	

会計区分	事業コード	027601
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款	総務費	地域再生戦略交付金事業
項	総務管理費	(小事業名)
目	地域振興費	地域再生戦略交付金事業

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	1	協働のまちづくり
	施 策	1	地域自治
	小 施 策	3	都市内分権の推進
重点施策コード	2-3.地域ビジョンの推進		

## 2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
15の地域がそれぞれの地域特性を活かしたまちづくりに向けて、多様な主体によるまちづくりへの参加と適切なデータを基にしたまちづくりに取組むことができます。
事業内容
地域づくり組織が行うまちづくりに対する行政支援の方針を立てる、地域再生計画を策定します。 また、28年度以降は、地域再生計画に基づき、まちづくり支援を実行します。

## 3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.26年度(事業量・取組実績)	H.27年度(事業量・取組計画)	H.28年度(事業計画)	H.29年度(事業計画)	H.30年度(事業計画)
主な事業の実績・計画		地域再生計画の策定にかかる事業を実施  ・庁内検討委員会の立ち上げ ・地域再生協議会の開催 ・まちづくりについての市民、地域づくり組織、市民活動団体、企業等を対象とした意識調査 ・まちづくりの課題分析 ・計画内容の周知、今後の活用に向けた公開講座の開催	地域再生計画に基づくまちづくの支援を実施 ・地域ビジョン作成にかかる支援 ・地域別課題に対する取組支援 ※可能な限り、国の支援措置を活用する	地域再生計画に基づくまちづくの支援を実施 ・地域ビジョン推進にかかる支援 ・地域別課題に対する取組支援 ※可能な限り、国の支援措置を活用する	地域再生計画に基づくまちづくの支援を実施 ・地域ビジョン推進にかかる支援 ・地域別課題に対する取組支援 ※可能な限り、国の支援措置を活用する

	H.26年度(決算見込)	H.27年度(作成時予算額)	H.28年度(計画予算)	H.29年度(計画予算)	H.30年度(計画予算)
①直接事業費		7,561千円			
内訳(千円)		7,561			
国・県支出金					
地方債					
その他( )					
一般財源	(0)	0	0	0	0
人工数		0.18人			
職員					
臨時職員等					
②概算人件費	(0千円)	0千円	1,350千円	0千円	0千円
①+②総事業費	(0千円)	0千円	8,911千円	0千円	0千円

## 4. 担当室による事務事業の点検 (\*点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業など)は点検対象外)

考察(H.26年度の取組評価、課題)	今後の対応方針(課題解決への取組、工夫・改善の内容)
人口減少・少子高齢化、限りある財源の有効活用による財政運営の健全化、まちづくり組織の成熟による新たな課題への取組、多様な主体による協働のまちづくりの実現といった、名張市のまちづくりを取り巻く現状と課題に対応していくため、地域再生計画を策定し、15の地域がそれぞれの地域特性を活かしたまちづくりが行えるよう取組みます。	まちづくりを取り巻く現状と課題について、行政と地域が情報共有し、効果的・効率的なまちづくりのあり方を見出します。

点検項目	内容(施策達成への貢献内容、連携・協働の実践・検討内容)
(1) 事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか B(いずれかの施策指標達成に貢献又は基本方針達成に貢献)	人口減少・少子高齢化、資源の有効活用と財政運営健全化、多様な主体による協働など、まちづくりを取り巻く現状と課題に対応していくことを目的とした計画づくりであり、地域特性を活かしたまちづくりが行えるよう取組みます。
(2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか 検討している・今後可能性がある(※検討内容を記載→)	15の地域がそれぞれの地域特性を活かしたまちづくりを行うために取組むもので、地域づくり組織や市民活動団体等との連携・協働を前提とした事業です。

## 5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	継続(現行)
--	--------

具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由	6. 事務事業の取組に関する主な市の計画
平成27年度は、地域づくり組織が行うまちづくりに対する行政支援の方針を立てる地域再生計画を策定し、28年度以降は、本計画に基づき、まちづくり支援を実行します。	